

○経済産業省告示第百五十二号
中小企業信用保険法（昭和二十五年法律第二百六十四号）第二条第五項第四号の規定に基づき、平成三十年経済産業省告示第九十一号（中小企業信用保険法第二条第五項第四号の災害及び地域を指定する件）の全部を次のように改正する。
平成三十年八月一日

経済産業大臣臨時代理
国務大臣 松山 政司

災 害 名		地 域		指 定 の 期 間
平成三十年霧島山における火山活動		宮崎県	都城市 小林市 えびの市 三股町 高原町	平成三十年四月二十四日から平成三十年十月三十一日まで
鹿児島県	霧島市			

福岡県	飯塚市	高知県	安芸市 宿毛市 土佐清水市 香南市 長岡郡本山町 幡多郡大月町 幡多郡三原村	愛媛県	今治市 宇和島市 大洲市 西予市 北宇和郡松野町 北宇和郡鬼北町	山口県	岩国市	府中市 東広島市 江田島市 安芸郡府中町 安芸郡海田町 安芸郡熊野町 安芸郡坂町
-----	-----	-----	--	-----	---	-----	-----	--

○特許庁告示第六号
特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則（昭和五十三年通商産業省令第三十四号）第八十条の規定に基づき、昭和六十年特許庁告示第二号（特許庁以外の条約に規定する国際調査機関に対する調査手数料の金額に相当する本邦通貨の金額を定める件）の一部を次のように改正する。
平成三十年八月一日
特許庁長官 宗像 直子
次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分は、これに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改 正 後	改 正 前
特許庁以外の条約に規定する国際調査機関が特許協力条約に基づく規則16.1(a)の規定に基づき要求する調査手数料の金額に相当する本邦通貨の金額は、次の各号に掲げる国際調査機関に同じ当該各号に定める金額とする。 一 欧州特許付与に関する条約第四条に規定する欧州特許庁 二十二万七千六百元	特許庁以外の条約に規定する国際調査機関が特許協力条約に基づく規則16.1(a)の規定に基づき要求する調査手数料の金額に相当する本邦通貨の金額は、次の各号に掲げる国際調査機関に同じ当該各号に定める金額とする。 一 欧州特許付与に関する条約第四条に規定する欧州特許庁 二十四万二千百元
二 〔略〕	二 〔略〕

備考 表中の「」の記載は注記である。

附 則

1 この告示は、平成三十年九月一日から施行する。
2 この告示による改正後の規定は、この告示の施行の日以後に特許庁が受理する国際出願に係る手数料について適用し、同日前に特許庁が受理した国際出願に係る手数料については、なお従前の例による。

○国土交通省告示第九百八十三号
船舶安全法（昭和八年法律第十一号）第二十八条第七項において準用する第二十五条の五十の規定に基づき、一般社団法人日本海事検定協会から登録事項の変更の届出があつたので、同法第二十八条第七項において準用する第二十五条の六十二第二号の規定により、公示する。
平成三十年八月一日
国土交通大臣 石井 啓一

一般社団法人日本海事検定協会から、危険物の収納、積付けその他の運送及び貯蔵に関する技術的基準への適合性の検査のうち、危険物船舶運送及び貯蔵規則（昭和三十二年運輸省令第三十号）第百十一条に規定する危険物の積載方法その他積付けの検査及び同令第百十二条に規定する危険物のコンテナへの収納方法並びに危険物以外の特殊貨物の収納、積付けその他の運送に関する技術的基準への適合性の検査のうち、特殊貨物船舶運送規則（昭和三十九年運輸省令第六十二号）第十七条第一項に規定する液化化物質の水分の測定及び同令第二十五条第一項に規定する液化化物質の積載方法その他積付けの検査を行う事業所の所在地の変更の届出があつた件

坂出事務所の変更

(一) 事務所の所在地の変更

変更前	香川県坂出市京町三丁目3番8号
変更後	香川県坂出市久米町一丁目14番14号

(二) 変更年月日 平成三十年七月十七日